

令和6年度6月補正予算案の概要

I 予算編成のねらい

国の重点支援地方交付金を活用し、中小企業等の生産性向上・事業効率化支援や「2024年問題」を抱える物流事業者への支援など、物価高騰に負けない地域経済づくりの一層の推進に取り組むとともに、公立学校の1人1台端末の更新のための市町村等への補助など、当初予算編成後の情勢の変化に対応するため、補正予算案を取りまとめた。

II 補正予算額

44億9,871万円

<財 源>

国庫支出金	44億8,840万円
〔うち、重点支援地方交付金〕	14億3,661万円
その他	1,031万円

Ⅲ 事業概要

物価高騰に負けない地域経済づくり

14億5,571万円

【主な事業】

■生産性向上・事業効率化支援

- ・中小企業等が生産性向上に向けて取り組むエネルギー効率化や新事業展開等の支援
- ・旅館等が行う人手不足解消や生産性向上に資する設備導入等の支援
- ・地域公共交通事業者の人材確保・デジタル技術を活用した効率化の取組への支援

6億8,950万円

1億2,122万円

9,441万円

■物流の2024年問題への対応

- ・貨物運送事業者が行う物流効率化のための設備導入等の支援
- ・青果物における物流の効率化に向けたパレットの仕様統一化の取組への支援

7,800万円

1,000万円

Ⅲ 事業概要

当初予算編成後の情勢の変化への対応

30億4,300万円※

【主な事業】

- 公立学校の1人1台端末の更新等

市町村等への補助

4,268万円

基金への積立

30億3,450万円

- 水島警察署庁舎建替整備事業の実施設計の結果を受けた変更

R6年度事業費の減

△5,412万円

R7～9年度事業費の増

34億8,841万円 → 37億4,758万円

(債務負担行為の限度額の変更)

※債務負担行為の限度額の変更は含まない。

令和6年度6月補正予算協議額一覧表

令和6年5月28日

(単位:百万円)

	区 分	既定予算額 (A)	補正協議額 (B)	合 計 (A)+(B)	
一 計	義務的経費	(520,509) 557,917	()	(520,509) 557,917	
	人件費	(162,629) 188,139	()	(162,629) 188,139	
	公債費	(91,259) 97,935	()	(91,259) 97,935	
	社会保障 関係費	(109,592) 113,228	()	(109,592) 113,228	
	その他	(157,029) 158,615	()	(157,029) 158,615	
	一般行政経費	(66,835) 117,265	() 4,552	(66,835) 121,817	
	運営費	(27,670) 33,322	() 3,078	(27,670) 36,400	
	事業費	(39,165) 83,943	() 1,474	(39,165) 85,417	
	投資的経費	(7,421) 75,369	() △ 54	(7,421) 75,315	
	公共事業等費	(6,161) 58,317	() △ 54	(6,161) 58,263	
	国直轄事業 負担金	(1,108) 10,843	()	(1,108) 10,843	
	災害復旧 事業費	(152) 6,209	()	(152) 6,209	
	一般会計の計	(594,765) 750,551	() 4,498	(594,765) 755,049	
		特別会計の計	378,517		378,517
		合 計	(594,765) 1,129,068	() 4,498	(594,765) 1,133,566
	企業会計の計	19,854		19,854	

()は一般財源

令和6年度6月補正予算協議額款別一覧表

(単位:百万円)

【歳入】

款 別	区 分	既定予算額 (A)	補正協議額 (B)	合 計 (A)+(B)
県	税	265,314		265,314
地方消費税清算金		94,915		94,915
地方譲与税		37,499		37,499
地方特例交付金		4,600		4,600
地方交付税		170,000		170,000
交通安全対策特別交付金		290		290
分担金及び負担金		4,207		4,207
使用料及び手数料		9,422		9,422
国庫支出金		66,342	4,488	70,830
財産収入		1,465	1	1,466
寄附金		71		71
繰入金		40,087	59	40,146
諸収入		8,851		8,851
県	債	47,488	△ 50	47,438
合	計	750,551	4,498	755,049

【歳出】

款 別	区 分	既定予算額 (A)	補正協議額 (B)	合 計 (A)+(B)
議	会 費	1,569		1,569
総	務 費	43,009	94	43,103
民	生 費	125,318		125,318
衛	生 費	15,114	19	15,133
労	働 費	1,499		1,499
農	林 水 産 業 費	37,917	37	37,954
商	工 費	11,773	1,149	12,922
土	木 費	61,320		61,320
警	察 費	50,486	△ 54	50,432
教	育 費	147,224	3,253	150,477
災	害 復 旧 費	6,249		6,249
公	債 費	97,935		97,935
諸	支 出 金	150,938		150,938
予	備 費	200		200
合	計	750,551	4,498	755,049